

長谷川慶太郎著「長谷川慶太郎の大局を読む - ドル・円・ユーロ・元、通貨戦争勃発 - 」

李白社 2010年10月28日刊を読む

日本がこれからの時代を生き抜く3つのポイント

1. 20数年前から21世紀はデフレの時代だと言ってきた。そのなかで、デフレの影響はどの国も免れないし、一国の経済政策、金融政策の運営次第でデフレにもなるしインフレにもなるというようなことはあり得ないとも述べている。
2. デフレは平和の経済的な表現であり、戦争の経済的な表現はインフレである。平和が持続する限り、当然、デフレも継続していく。世界経済がデフレに向かって動き、日本経済もその影響下にあることは日本国民の間にも実感を持って浸透してきている。
3. もしインフレに転換しようとするれば大規模な戦争に踏み切らなければならないが、もやは大規模な戦争ができないのは明白だ。現在の世界の秩序を安定させ、平和を維持している主役は世界最強の軍事力を持っている米国だが、大規模な戦争を起こそうとしても米国に勝てる見込みを持っている国など地球上で一国もない。
4. このデフレ時代には大きな政府を続けるのは不可能である。大きな政府は放漫財政を許容する政府だから、デフレ時代にはたちまち財政赤字を累増させ、財政機能が崩壊、消滅するという事態に直面する。デフレの波を自国の成長と結び付けていくことが重要で、そのためには小さな政府しか選択の余地はない。
5. 小さな政府を目指すには財政支出抑制が必要だが、日本も含めてどの国もインフレ時代に大きな政府にしてしまったから、これを小さな政府に変える作業は大変な難行苦行を伴う。行政組織を改善、統合、縮小し、すべての公務員の給料を下げなければならない。
6. たとえば財政破綻したギリシャの場合、EU全体で支援して何とかバランスを回復しようという努力が払われているが、同時にギリシャ政府は公務員の賃下げ、年金の減額など大幅な財政支出削減路線を導入した。これに対して労働組合の抵抗は激しいものの、政府はそれを排除して必ず財政削減を実現しなければならないのである。
7. デフレ時代における国家の指導者には、小さな政府に転換するための極めて厳しい選択が迫られるだけでなく、それを実行する強い決断力と持続力が求められる。これは別の面から見れば、国家の指導者は、小さな政府を選択の余地がないものとして国民に説得できる能力がなければならないということだ。そういう指導者がいるかどうかで小さな政府になれるかどうかも決まってくる。

8. ところが残念ながら、世界の国家指導者の多くはデフレが 21 世紀全体を通じて継続する世界の基調であるという認識を欠いている。むしろデフレを一時的短期的な経済現象に過ぎないととらえてそれを何とかやり過ごし、そのダメージを切り抜けるための金融政策や経済政策の運営が最も重要だと考えている。だが、それは間違いだ。すでに述べたように、一国の金融政策や経済政策でデフレを止めることはできないし、インフレに変えることもできない。

9. 日本の政治家はどうか。日本の政治家もほとんどが世界経済の基調であるデフレの中に日本もどっぷりと浸からざるを得ないということ認識していない。

10. 本来なら、これからの日本の政治の指導者はデフレ時代という認識の下にそれを生き抜くため、以下の 3 つのポイントを政策的に推進することが強く求められる。

(1) 1 つ目は、税金を下げることだ。行政というのは、行政機関がサービスの買い手である国民に対して提供するサービスである。したがって、その代価としての税金を値下げしていかなければならない。税金も値下げ競争が必要である。

減税で財政均衡を回復しようとするれば、バラマキ政策の全廃は言うまでもない。

また、減税は国際的な規模で展開しているから、日本国よりも米国のほうが税金が安いなら米国に移住する人が増えていくだろう。となると、日本国には大口の納税者がいなくなってしまう。

(2) 2 つ目は、政府組織、行政組織の縮小である。それには公務員の給与の引き下げも伴うし、民でできることは民でやらなくてはいけない。官から民への移行すなわち民営化が不可欠である。

(3) 3 つ目は、経済活動への規制を撤廃する自由化を導入していくことだ。政府の役割は経済活動に規制を加えることではない。

以上の 3 つのポイントを小さな政府として遂行していくことが、デフレ時代の日本の政治の氏名なのである。

P217 ~ 220

[コメント]

デフレについての様々な見方があるが、国や人々の永続的な繁栄・幸せのためには、辛いかもしれないが長年の長谷川先生の考えが最も首尾一貫しているように思えてならない。

- 2010 年 9 月 29 日 林 明夫記 -